公共的施設の用途及び指定施設となる規模等について

公共的施設	用途	指定施設
1 官公庁施設	国、地方公共団体等の事務又は事業の用に供する施設	全ての施設
2 教育文化施設		
(1) 学校等	学校 幼稚園／小学校／中学校／高等学校／中等教育学校／ 大学／高等専門学校／特別支援学校／専修学校／各種学校 自動車教習所 法令に基づく各種大学校／職業技術校等	全ての施設
(2) 図書館等	図書館／博物館／美術館等	全ての施設
(3) 動物園等	動物園／植物園／遊園地	全ての施設
(4) 集会場等	集会場／公会堂／公民館／火葬場等	全ての施設
3 医療施設	医療法に規定する病院、診療所 ※動物病院、接骨院、鍼灸院等は「5 商業施設(3)」に該当	全ての施設
4 福祉施設		
(1) 児童福祉法	児童福祉施設 助産施設／乳児院／母子生活支援施設／保育所／ 幼保連携型認定こども園／児童厚生施設／児童養護施設／ 障害児入所施設／児童発達支援センター／ 児童心理治療施設／児童自立支援施設／ 児童家庭支援センター／里親支援センター こども家庭センター	全ての施設
(2) 身体障害者福祉法	身体障害者社会参加支援施設 身体障害者福祉センター／補装具製作施設／ 盲導犬訓練施設／視聴覚障害者情報提供施設	全ての施設
(3) 生活保護法	保護施設 救護施設／更生施設／医療保護施設／授産施設／ 宿所提供施設	全ての施設
(4) 老人福祉法	老人デイサービス事業・老人短期入所事業を行う施設 特別養護老人ホーム／養護老人ホーム／老人福祉ホーム 老人福祉施設 老人デイサービスセンター／老人短期入所施設／ 養護老人ホーム／特別養護老人ホーム／軽費老人ホーム／ 老人福祉センター／老人介護支援センター 有料老人ホーム	全ての施設
(5) 母子及び父子並びに寡婦福祉法	母子・父子福祉施設 母子・父子福祉センター／母子・父子休養ホーム	全ての施設
(6) 介護保険法	介護老人保健施設／介護医療院	全ての施設
(7) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	障害者支援施設 身体・知的・精神障害者支援施設（通所系）／ 精神障害者支援施設（居住系）／地域活動支援センター／ 福祉ホーム（居住系） 地域活動支援センター 福祉ホーム	全ての施設

公共的施設		用途	指定施設
4 福祉施設			
(8) 社会福祉法	授産施設／隣保館等	全ての施設	
(9) 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律	女性自立支援施設	全ての施設	
(10) これらに類する施設	福祉工場／老人憩いの家／地域福祉センター／精神障害者生活訓練施設／精神障害者授産施設／放課後等デイサービス／障害者用グループホーム／自立訓練施設／就労継続支援施設 A 型・B 型／介護保険法で規定される認知症対応型共同生活介護施設 等	全ての施設	
5 商業施設			
(1) 公益事業所	電気、ガス、電気通信事業の営業の用に供する事務所 ※携帯電話の小売・直営店舗は「5 商業施設(3)」に該当	全ての施設	
(2) 金融機関等	金融機関の営業の用に供する施設 ※無人 ATM を含む [銀行／農協／証券会社／信用金庫・労働金庫／郵便局 等]	全ての施設	
(3) その他商業施設	物販店 [百貨店、マーケット／ガソリンスタンド等]／飲食店 [喫茶店、食堂、レストラン等]／理容所／質屋／クリーニング所／宅地建物取引業の営業所／旅行代理店の営業所／美容所／貸衣装屋／その他サービス業の店舗 [動物病院／接骨院／鍼灸院等]	200 m ² 以上	
6 公共交通機関の施設	バリアフリー法第 2 条第 6 項に規定する旅客施設	全ての施設	
7 駐車場	駐車場法第 2 条第 2 号に規定する路外駐車場	駐車場法第 12 条の規定による届出をしなければならないもの	
8 共同住宅	寄宿舍／共同住宅	1,000 m ² 以上	
9 事務所	事務所（1 の項及び 5 の項に該当するものを除く。）	1,000 m ² 以上	
10 宿泊施設	旅館・ホテル／簡易宿所 ※下宿は対象外	1,000 m ² 以上	
11 公衆浴場	公衆浴場 [銭湯／サウナ／健康ランド等]	500 m ² 以上	
12 地下街等	地下街及びこれに類する施設として消防法施行令で定めたもの	全ての施設	
13 運動施設	体育館／ポーリング場／スキー場／スケート場／水泳場／スポーツの練習場 [ゴルフ練習場／フィットネスクラブ等]	1,000 m ² 以上	
14 興行・遊興施設	劇場／映画館／演芸場／観覧場／遊技場 [カラオケボックス等]	300 m ² 以上	
15 展示施設	展示場 [モデルルーム／ショールーム等]	1,000 m ² 以上	
16 工場	工場	1,000 m ² 以上	
17 公衆便所	公衆便所（他の用途の施設の附属施設であるものを除く。）	全ての施設	
18 複合用途建築物	1 から 17 までの 2 以上の異なる用途に供する建築物 （異なる用途に供する部分が明確に区画され、出入口等の主要な部分を共用しないものを除く。）	1,000 m ² 以上	

上記は「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」（第 3 章部分）における区分であり、建築基準法等上の用途とは異なる場合があります。